

（資料１）目標値 [こうち男女共同参画プラン]

テーマ	取組の柱	取組の方向	No.	項目	目標値の項目 (参考)	指標・数値					評価に対する認識	担当部局	担当課
						R2末 (開始時点)	R3末 数値	R4末 数値	R4末 評価指標	目標値 (令和7年度末)			
I	(1)	①	1	男女共同参画計画策定市町村の割合	－	市81.8% (9市) 町村34.8% (8町村)	市100% (11市) 町村52.1% (12町村)	市100% (11市) 町村60.8% (14町村)	B	市100% (11市) 町村70%以上 (17町村以上)	・マンパワー不足や策定が努力義務であるため、他の計画策定が優先される傾向にあるが、個別訪問等により2町が策定 ・総合計画との一体的な策定が可能である旨を周知する等の働きかけが必要 ・マンパワー不足や策定が努力義務であるため、他の計画策定が優先される傾向にあるが、個別訪問等により2市2町が策定 ・総合計画との一体的な策定が可能である旨を周知する等の働きかけが必要	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
I	(1)	①	2	女性活躍推進法に定める推進計画策定市町村の割合	－	市36.3% (4市) 町村21.7% (5町村)	市54.5% (6市) 町村21.7% (6町村)	市72.7% (8市) 町村34.7% (8町村)	B	市100% (11市) 町村70%以上 (17町村以上)		子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
I	(2)	①	3	「家庭生活」で男女が平等と感じている割合 (男女共同参画社会に関する県民意識調査)	－	35.2% (令和元年度調査)	(R6年度調査予定)	(R6年度調査予定)	－	45% (R6年度)	－	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
I	(2)	①	4	男女共同参画関連講座への男性参加者数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	主催講座139人 出前講座748人	主催講座127人 出前講座573人 (累計1,587人)	主催講座586人 出前講座1,246人 (累計3,419人)	B	10,000人 (R2～6年度累計)	・広報を強化し、特に出前講座の利用拡大を図ることが必要（啓発ツールの作成により教育機関や企業における学習会等を拡大する） ・オンライン配信等を活用した講座を増やすことで、参加者拡大を加速させる	子ども・福祉政策部	ソーレ
I	(2)	③	5	「職場生活」で男女が平等と感じている割合 (男女共同参画社会に関する県民意識調査)	－	34.3% (令和元年度調査)	(R6年度調査予定)	(R6年度調査予定)	－	45% (R6年度)	－	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
I	(2)	③	6	ワークライフバランス推進延べ認証企業数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	441社	543社	632社	S	615社 ⇒840社 (目標を上方修正)	・認証企業数は順調に増加しており、令和7年度末目標値を前倒しで達成 ・業種別では建設業の割合が半数以上を占めるため、医療・福祉、製造業など他業種への拡大に向け、業界団体の協力を得ながら取組を推進するとともに、複数部門認証の取得に向けアドバイザーによる支援を強化していく	商工労働部	雇用労働政策課
II	(1)	①	7	県の審議会等の委員の男女構成：男女構成（女性委員の割合）	－	30.3%	29.5%	31.4% (537/1,710)	C	均衡	水産や土木など女性の人材自体が少ない分野では、委員の比率が偏ることが多いが、役職等を団体の長等に限らず選出することで、女性委員の登用を促進することが必要	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
II	(1)	①	7	県の審議会等の委員の男女構成：改選時に少ない方の性の委員を1名以上増やした審議会の割合（一方の性が40%未満の審議会対象）	－	13.0%	15.0%	27.8% (5/18)	C	90%	前任の委員やその役職にいる人材を継続して任命するケースが多いため、改選を行っても比率が横ばいとなっている。長等の役職に限らない選出するよう各所管課に対し継続した働きかけが必要	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
II	(1)	①	8	「政治の場」で男女が平等と感じている割合 (男女共同参画社会に関する県民意識調査)	－	16.4% (令和元年度調査)	(R6年度調査予定)	(R6年度調査予定)	－	25% (R6年度)	－	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
II	(1)	①	9	県職員（知事部局）：新規採用職員に占める女性割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	50%(82/164) (R3.4.1時点)	40.8%(60/147) (R4.4.1時点)	47.1% (81/172) (R5.4.1時点/速報値)	(S)	40%	今後も引き続き目標値達成を維持する	総務部	人事課
II	(1)	①	9	県職員（知事部局）：管理職における女性職員の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	14.2%(44/309) (R3.4.1時点)	14.6%(43/295) (R4.4.1時点)	17.9% (53/296) (R5.4.1時点/速報値)	A	18.0%	目標値達成に向け増加している	総務部	人事課
II	(1)	①	9	県職員（知事部局）：チーフ・班長職以上における女性職員の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	26.8% (376/1,405) (R3.4.1時点)	28.0% (388/1,387) (R4.4.1時点)	29.4% (406/1,379) (R5.4.1時点/速報値)	A	30%	目標値達成に向け増加している	総務部	人事課
II	(1)	①	9	公立学校：教職員の採用者に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	教員46.9% 学校事務100% (R3.4.1時点)	教員48.5% 学校事務66.7% (R4.4.1時点)	教員46.8% (118/252) 学校事務60.0% (9/15) (R5.4.1時点)	A	教員50% 学校事務50%	均衡状態を維持	教育委員会	教職員・福利課
II	(1)	①	9	公立学校：教職員の管理職に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	30.8% (R3.4.1時点)	33.7% (R4.4.1時点)	38.3% (260/678) (R5.4.1時点)	(S)	30%	令和7年度末まで30%以上を維持	教育委員会	教職員・福利課
II	(1)	①	9	公立学校：事務職員の管理職に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	55.3% (R3.4.1時点)	63.0% (R4.4.1時点)	60.0% (24/40) (R5.4.1時点)	(S)	50%	均衡状態を維持	教育委員会	教職員・福利課
II	(1)	①	9	県警本部：令和8年4月1日における警察官に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	10.9% (178/1624) (R3.4.1時点)	11.3% (184/1630) (R4.4.1時点)	11.3% (183/1626) (R5.4.1時点)	B	13%	引き続き取組を推進し、数値の達成を目指す	県警本部	警務課
II	(1)	①	9	県警本部：補佐級以上の一般職員に占める女性の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	40% (24/60) (R3.4.1時点)	41.9% (26/62) (R4.4.1時点)	45.6% (26/57) (R5.4.1時点)	(S)	40%	引き続き目標値以上を維持する	県警本部	警務課
II	(1)	①	9	県警本部：女性警察官に占める巡査部長以上の割合	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値	38.8% (69/178) (R3.4.1時点)	38.0% (70/184) (R4.4.1時点)	38.3% (70/183) (R5.4.1時点)	B	40%	・女性警察官の全体数に対して、昇任試験の対象者の多くが育児休業中である等の理由により昇任者数が少なく、かつ巡査部長以上の階級者の退職により数値が横ばいとなっている ・昇任試験の結果次第で達成状況が変動するため、厳しい状況にあるが、引き続き女性警察官のキャリアアップに努め、目標に向け取組を推進する	県警本部	警務課
II	(2)	①	10	県内企業における育児休業取得率 (高知県労働環境等実態調査)	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	男性：7.6% 女性：95.7% (H30)	男性：15.8% 女性：97.6%	(次回、R5調査)	－	男性:30%⇒50% (目標を上方修正) 女性:100% (R6年度)	2年毎の調査であり、直近値は男性15.8%となっている。目標達成に向けて更なる取組が必要	子ども・福祉政策部	子育て支援課
II	(2)	①	11	県内企業における時間単位年次有給休暇制度導入率 (高知県労働環境等実態調査)	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	29% (R元)	41.8% (R4.3公表)	(次回、R5調査)	－	40% (R6年度)	・2年毎の調査であり、直近値は41.8% ・前回調査から導入率が向上したため、目標を上方修正しているものだが、引き続き導入促進に向けて取り組む	子ども・福祉政策部	子育て支援課
II	(2)	①	12	県職員（知事部局）：子どもが生まれた男性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	61.2% (41/67)	70.4% (50/71)	73.7% (56/76)	(S)	50%⇒85%(R6) (目標を上方修正)	目標を達成。引き続き高い取得率を維持できるよう取組を継続	総務部	行政管理課
II	(2)	①	12	県職員（知事部局）：子どもが生まれた女性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	100% (48/48)	100% (42/42)	100% (49/49)	(S)	100%	目標を達成。引き続き高い取得率を維持できるよう取組を継続	総務部	行政管理課
II	(2)	①	12	県職員（知事部局）：配偶者の出産休暇・男性職員の育児参加休暇	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	68.7% (46/67)	76.1% (54/71)	71.1% (54/76)	B	あわせて5日以上取得 100%	目標達成に向け、引き続きわかりやすい制度周知と管理職員からのフォローを継続	総務部	行政管理課
II	(2)	①	12	県立学校：子どもが生まれた男性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	3.8%	10.7%	20.5% (9/44)	C	50%	男性職員の育児休業取得体験談の発信等により取得の推進を目指す	教育委員会	教職員・福利課
II	(2)	①	12	県立学校：子どもが生まれた女性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	100%	100%	100% (30/30)	(S)	100%	現状を維持	教育委員会	教職員・福利課
II	(2)	①	12	県立学校：配偶者の出産休暇・男性職員の育児参加休暇	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	28.3%	33.9%	43.2% (19/44)	C	あわせて5日以上取得 100%	育児に関する休暇取得プログラム等の取組により取得の推進を目指す	教育委員会	教職員・福利課
II	(2)	①	12	県警本部：子どもが生まれた男性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	13.5% (13/96)	41.9% (36/86)	47.7% (42/88)	A	50%	引き続き取得率の向上・制度利用の促進に努める	県警本部	警務課
II	(2)	①	12	県警本部：子どもが生まれた女性職員の育児休業取得率	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	85.2% (23/27)	100% (25/25)	86.7% (26/30)	A	100%	取得率100%を目指す	県警本部	警務課
II	(2)	①	12	県警本部：配偶者の出産休暇・男性職員の育児参加休暇	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値	出産＝2.80日 97.9%(94/96) 育児＝4.31日 100%(96/96)	91.2% (83/91) 7.19日	100.0% (88/88) 7.60日	(S)	あわせて5日以上取得 100%	引き続き5日以上取得率100%を維持する	県警本部	警務課
II	(2)	②	13	高知家の女性しごと応援室における就職者数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	117人	114人 (累計231人)	133人 (累計364人)	C	1,000人 (R2～6年度累計)	・就職数がコロナ禍の影響から回復しつつあるが、R2～4累計364人 ・目標達成に向けて広報の強化や、育児等を抱える求職者と企業のマッチングの更なる促進が必要 R4年度の目標値950人を達成し、目標達成に向け順調に推移している	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
III	(1)	①	14	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数（両方会員含む）	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	858人	906人	977人	A	1,200人 (R6年)		子ども・福祉政策部	子育て支援課
III	(1)	①	15	多機能型保育支援事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	20か所	17か所	15か所	C	40か所	・事業の必要性の理解はあるものの、コロナの影響や施設の本来業務の負担が大きいため、人材の確保が難しい点などから実施につながりにくい状況にある ・保育所等への働きかけにより拡大を目指す	教育委員会	幼保支援課
III	(1)	①	16	延長保育事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	14市町村 140か所	14市町村 140か所	14市町村 143か所	S	14市町村 140か所	保護者のニーズに応じたサービスを提供する施設が増加しており、既に目標を達成	教育委員会	幼保支援課
III	(1)	①	17	病児保育事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	10市町村 23か所	11市町村 25か所	9市町村 21か所	B	10市町村 25か所	コロナの影響により一部の事業所が休止となったこと等によりR4目標は達成できなかったが、引き続き補助事業による支援に取り組む	教育委員会	幼保支援課
III	(1)	①	18	一時預かり事業の実施か所数	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値	25市町村 106か所	25市町村 110か所	25市町村 110か所	A	26市町村 110か所	保護者のニーズに応じたサービスを提供する施設が増加しており、目標達成に向け順調に推移している	教育委員会	幼保支援課
III	(4)	①	19	配偶者等からDV被害を受けたもののうち、どこか（だれか）へ相談した者の割合（男女共同参画社会に関する県民意識調査）	－	男性29.2% 女性56.3% (R元年度調査)	(R6年度調査予定)	(R6年度調査予定)	－	男性40% 女性70%	－	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課

S：すでに目標達成したもの ※割合の変動が見込まれる場合は(S)
A：目標達成がほぼ確実なもの(特段の課題もなく、このまま継続すれば目標の達成が見込まれる)
B：目標達成は見込まれるが、一部課題があるもの(課題と対応策が明確で、それをクリアすれば目標の達成が見込まれる状態)

C：目標達成がやや難しいと考えられるもの(目標達成のためには新たな取組や施策等を検討する必要がある)
D：目標達成がかなり困難と考えられるもの(進捗が良くない状態で、目標年度での達成はかなり厳しい状態)
－：目標達成度の判断が困難なもの